

企業とともに「あたたかい京都づくり」

企業版ふるさと納税による寄附のお願い





京都府知事
西脇 隆俊

京都府と一緒に「あたたかい京都づくり」に取り組んでいきましょう。

京都府では、府民の皆様が安心して、豊かに暮らし、将来に向かって夢を抱いていただけるよう、「**安心**」、「**温もり**」、「**ゆめ実現**」の3つの視点から、誰もが未来に夢や希望を持てる「**あたたかい京都づくり**」を進めています。

特に、府政の最重要課題として位置付ける「**子育て環境日本一**」の取組の進化や、文化庁の京都移転を契機とした**新たな文化施策**の展開、社会課題を解決し世界で打ち勝てる**新産業の創造**など、**京都が持つ強みや特色**を生かした取組をさらに加速させていく必要があります。

こうした取組を成功に導くためには、**皆様のご協力が必要不可欠**です。京都府と一緒に「あたたかい京都づくり」に取り組んでいきませんか。

京都府への寄附の状況

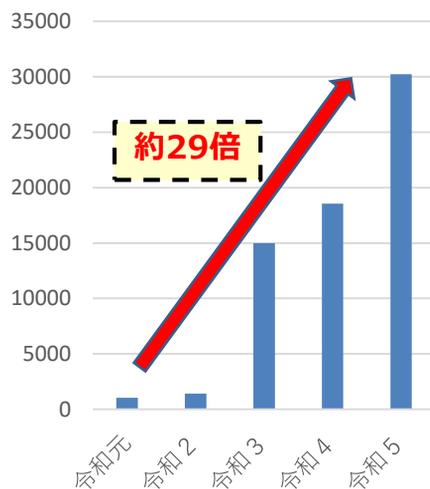
企業版ふるさと納税は、地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税が軽減される仕組みです。

本制度を活用し、近年、京都府でも多くの御寄附をいただいております。こうした企業の社会貢献を、府民に積極的に知っていただけるよう、取り組んでいます。

企業版ふるさと納税を財源とした事業例

- 農林水産業の担い手の確保・育成に資する事業
- 産学公連携による新品種や生産技術等の共同開発の整備に資する事業
- 森林の持つ多面的機能の維持・増進に資する事業

企業版ふるさと納税
京都府受入額（万円）



企業版ふるさと納税による御寄附をお願いする主な取組 (農林水産部)

目 次

未来につなぐ魅力ある農林水産業の創造

- ▶ 京都フードテック推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- ▶ 京の農林水産物・食品PRプロジェクト・・・・・・・・・・ 4
- ▶ 丹後王国食と文化・観光の拠点づくり事業・・・・・・・・ 5
- ▶ 「京の木」利用促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進

- ▶ 環境にやさしい京都府農林水産物応援プロジェクト・・・・ 7
- ▶ 「宇治茶の文化的景観」の世界遺産登録推進事業・・・・ 8
- ▶ 迅速な家畜防疫措置のための資材管理流通円滑化事業・・・・ 9
- ▶ 野鳥の森リニューアル事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- ▶ 森林資源の循環利用促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- ▶ 持続可能な漁業につながるブルーシーフードプロジェクト・・・・ 12

次世代を担う人材の育成

- ▶ 農林水産業人材育成プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- ▶ 「体験型食育」普及啓発事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- ▶ 京都府立「農業大学校」機能強化事業・・・・・・・・・・・・ 15
- ▶ 京都畜産未来の担い手づくり事業・・・・・・・・・・・・ 16
- ▶ 歴史ある「京都の森林」を支える人材育成事業・・・・・・・・ 17
- ▶ 次世代を担う子どもの森づくり事業・・・・・・・・・・・・ 18
- ▶ 鮎ガール、鮎チルドレン拡大プロジェクト・・・・・・・・ 19

- ◀ 参考 > 企業版ふるさと納税制度について・・・・・・・・・・ 20

京都フードテック推進事業



本プロジェクトの狙い

- ▶ 世界に誇る京都の食材や食文化と最先端技術を融合した「京都ならではのフードテック」の取組を通じて、農林水産業・食品産業の課題解決と成長産業化を図ります。
 - ・企業の研究機関や大学等が有する農や食に関する技術を集積するネットワークを構築し、京都ならではのフードテックに関する共同研究を促進します。
 - ・京都ならではのフードテックを府内の農林水産業・食品産業に還元する仕組みを構築し、新たな商品やサービスの創出につなげます。

ご寄附の活用先

- 1 京都ならではのフードテックの研究拠点を整備します**
 - ・農林水産技術センター機能強化・再編整備（一次産業の研究拠点を綾部市へ移転）
 - ・京都府プレミアム中食オープンイノベーションラボ（加工食品の研究開発拠点を宇治市に新設）
- 2 京都ならではのフードテックに関するオープンイノベーションを創出します**
 - ・「京都フードテックエキスポ2025」の開催
 - ・スタートアップ企業を集めた交流会の開催
 - ・多様な業種・分野のネットワークによる共同研究や新商品・新サービス開発の推進
 - 例）＜共同研究＞ 茶の機能性成分が健康促進効果の及ぼす影響の実証試験
 - ＜商品開発＞ 京野菜の機能性を活かした健康食品やサニタリー関連グッズ
 - ・研究拠点やネットワークを活用した人材育成

ご寄附いただいた場合の企業側のメリット

- 府HP等での公表の他、大口の御寄附をいただいた場合、以下の企業PR等を行います。
(寄附金額50万円以上)
- ・フードテックエキスポ2024やスタートアップ企業との交流会など、府が開催する**イベントにおける協賛企業広報**
 - ・新農技センターや中食ラボなど、**府が新設、整備する施設に協賛企業名を刻印**
 - ・「人材派遣型」制度を活用し、**府の研究機関等への社員の派遣による能力向上**
 - ・生産者、食品加工事業者、京料理人など**京都の食関連事業者とのマッチングの場を提供**
- その他、事業への提案、府による広報方法など、ご希望を是非お聞かせください。

プロジェクト実施期間 : 令和5年度～令和10年度
寄附目標額 : 1億円

問い合わせ先
流通・ブランド戦略課
TEL:075-414-4968
MAIL:ryutsu-brand@pref.kyoto.lg.jp

京の農林水産物・食品PRプロジェクト

(京都府農林水産フェスティバル開催等事業)



本プロジェクトの狙い

➤ 京都府内の魅力的な農林水産事業者・食品事業者が生産する製品の魅力を多くの方に知っていただくため、PRを図る取組を実施します。

- ✓ 京都府では、京野菜・宇治茶等の農林水産物や、京菓子・京漬物等の食品に代表される、歴史と伝統に彩られた京の文化を支える様々な製品が生産されています。
- ✓ これらの製品の生産者の取組を広く紹介するとともに、販売・PRを通じて消費者と生産者の出会いと交流の場を設けることで、京都府ならではの製品の消費拡大を図り、将来にわたる継続的な生産につなげてまいります。

ご寄附の活用先

京都府農林水産フェスティバルの開催など、京都府産農林水産物・食品のPRに活用

<京都府農林水産フェスティバル>

令和7年に53回目を迎える、京都府最大の農林水産イベント

- ・内容：農林水産物・加工品の販売、京都食文化体験コーナー、普及啓発展示など
- ・規模：出店事業者100以上、来場者4万9千人（令和6年度、2日間）

ご寄附頂いた場合の企業側のメリット

ご寄附を頂いた場合、府は以下の企業PR等を行います。（寄附金額50万円～）

- ・府HP等での企業名等公表や知事感謝状の贈呈
- ・京都府農林水産フェスティバル会場内において寄附企業のPRを行います。

その他、事業への提案、府による広報方法など、ご希望を是非お聞かせください。

プロジェクト実施期間 : 令和6年度～
寄附目標額 : 2,000万円

問い合わせ先
農林水産部 流通・ブランド戦略課
TEL:075-414-4941
MAIL:ryutsu-brand@pref.kyoto.lg.jp

丹後王国食と文化・観光の拠点づくり事業



丹後王国「食のみやこ」について

丹後王国「食のみやこ」は丹後の観光ゲートウェイとして平成27年にリニューアルオープンした京都府が所有する施設です。

施設内では、京都・丹後産の食材を利用した料理やスイーツを提供するレストランに加え、体験農園やふれあい動物園、ドックランなど、様々な楽しみを提供しています。

本プロジェクトの狙い

- 丹後10次産業化の拠点と位置づける「丹後王国『食のみやこ』」において、食人材の育成、観光文化発信拠点としての魅力アップ及び農業ビジネスを推進します。

ご寄附の活用先

- 誰もが安心して遊べる空間づくりのため、園内の環境整備を行います。
- 農業者によるマルシェの開催や丹後の食にまつわるイベントを開催します。
- 農業体験（農産物の収穫体験など）の取り組みを充実します。

ご寄附いただいた場合の企業側のメリット

府HP等（丹後王国「食のみやこ」HP、SNS含む）での公表のほか、大口の御寄附をいただいた場合、府は以下の企業PR等を行います。

- イベント開催の場合は、イベントでの協賛企業広報
- 施設整備を行った場合は、施設に協賛企業名を表示
- その他、事業への提案、府による広報方法など、ご希望を是非お聞かせください。

プロジェクト実施期間 : 令和5年度～令和14年度
寄附目標額 : 1億円

問い合わせ先
農林水産部経営支援・担い手育成課
TEL:075-414-4908
MAIL:ninaite@pref.kyoto.lg.jp

「京の木」 利用促進事業



本プロジェクトの狙い

- 戦後植林され、現在成熟している京都府内のスギやヒノキなどの人工林資源を積極的に利用し、森林資源の循環を進めます。
- 森林の公益的機能を維持、高めるとともに、府民共通の財産である森林の恩恵を未来の世代が享受できるように、府民が木材を利用しようとする気運の醸成を図ります。
- 中高層の建築物において木材の需要拡大を進め、近代的な都市の木造化を進めます。

ご寄附の活用先

- 1 京都府が令和5年1月に設置した「未来につなぐ京の木府民会議」との連携により、府内産木材の利用の取り組みを府民に推進するPRイベントを開催
- 2 府内産木材を使った住宅や家具のデザインを募集するデザインコンペ「WOODYコンテスト」の企画の充実
- 3 新たなアイデアにより府内産木材の需要を喚起し、近代都市の木造化を進める設計士、建築士を育成する「建築技術講習会」の講習内容の充実

ご寄附いただいた場合の企業側のメリット

府HP等での公表の他、大口の御寄附をいただいた場合、府は以下の企業PR等を行います。

- ・ 京都府が開催するイベントでの協賛企業広報
 - ・ 協賛企業が提案する地域、会場でのイベント開催
 - ・ イベント、コンペに係るチラシなどに協賛企業を掲載
 - ・ コンペ参加者や応募者、技術講習会受講者との交流会開催を通じた新たな人材確保
- その他、事業への提案、府による広報方法など、ご希望を是非お聞かせください。

プロジェクト実施期間 : 令和5年度～令和10年度
寄附目標額 : 7,000万円

問い合わせ先
農林水産部林業振興課
TEL:075-414-5009
MAIL:ringyoshinko@pref.kyoto.lg.jp

環境にやさしい京都府農林水産物応援プロジェクト



みどりの
食料シス
テム戦略

本プロジェクトの狙い

- 環境負荷低減に配慮した生産に取り組む京都府内の農林漁業者を応援するプロジェクトです。
 - ・ 京都府みどりの食料システム基本計画に基づき環境負荷低減を実践する農業者
 - ・ 安心・安全と環境に配慮した京都こだわり生産認証システムにより生産された「京のブランド産品」の生産地を支援します。

ご寄附の活用先

- 京都府みどりの食料システム基本計画に基づき認定された生産者の農産物や、安心・安全と環境に配慮した「京のブランド産品」の消費拡大に向けた消費者への理解促進・イベントでの周知活動等に活用します。
- 京都府内の産地や各作物に適した環境負荷低減技術と、省力化に資する技術の現地実証への対象経費として活用します。

ご寄附いただいた場合の企業側のメリット

- 京都府WEBサイト内の当該ページに応援企業として掲載します。
- 認定者の生産した農産物の販促など、応援企業とのマッチングを企画します。

プロジェクト実施期間 : 毎年
寄附目標額 : 200万円

問い合わせ先
農林水産部農産課
TEL:075-414-4944
MAIL:nosan@pref.kyoto.lg.jp

「宇治茶の文化的景観」の世界遺産登録推進事業



プロジェクトのねらい・概要

■ ねらい

「宇治茶の文化的景観」を世界文化遺産に登録し、宇治茶の価値を世界の人々と共有し、人類共通の宝として将来にわたって継承します。

■ 事業概要

京都府南部の山城地域は、お茶の生産技術を向上させて、日本の緑茶を代表する 抹茶、煎茶、玉露を生み出した「日本茶のふるさと」です。

京都府では、茶業関係団体等や関係市町村とともに、この山城地域に位置する「宇治茶の文化的景観」を日本の緑茶としての独自の発展とさまざまな喫茶文化を生み出した歴史を物語る無二の景観として、世界文化遺産登録を目指します。

ご寄附の活用先

- 「宇治茶文化的景観等調査研究会議」による国際的資産価値向上
 - 世界文化遺産推薦書作成に向けた調査研究費用に充当
 - 国際シンポジウムの開催費用、多言語資料などの制作費用に充当
- 世界文化遺産候補地域を中心とした資産価値の浸透、気運醸成運動
 - 地域住民対象の「地域フォーラム」の開催費用に充当

ご寄附いただいた場合の企業側のメリット

- ① 府HP等で企業名を公表させていただきます。
- ② 世界文化遺産関連の資料や関連イベントで企業名の紹介をさせていただきます。
- ③ 企業様の販売商品等に「宇治茶の文化的景観」の世界文化遺産登録に向けて支援している旨の文章を掲載していただくことで、企業イメージアップに繋がります。

プロジェクト実施期間 : 平成23年度～令和18年度
寄附目標額 : 1,200万円/年

問い合わせ先
農林水産部農産課
TEL:075-414-4944
MAIL:nosan@pref.kyoto.lg.jp

迅速な家畜防疫措置のための資材管理流通円滑化事業



本プロジェクトの狙い

- 高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の家畜伝染病発生リスクが高まる中、府が備蓄している防疫資材の農場への運搬や他府県との相互融通体制を構築し、家畜伝染病発生時の迅速な防疫措置を可能とする。
- 防疫バッグの新たな課題の検証と対応について研究・改良し、殺処分家畜等により安全で迅速な輸送を可能とする。

ご寄附の活用先

- 1 防疫バッグを、より活用されやすく改良するための共同研究を実施する。
- 2 家畜伝染病発生時の迅速かつ効率的な防疫資材搬送のため、防疫バッグ等の保管基地を中丹地域に整備する（在庫防疫資材の「先入先出」管理及び搬入搬出作業の効率化）。
- 3 保管基地から農場への防疫資材の輸送や農場から焼却施設等への殺処分家畜等の輸送に関する防疫演習を実施する。
- 4 本プロジェクトについて、活発に議論しアイデアを創出するため企業や大学と連携する。

ご寄附いただいた場合の企業側のメリット

府HP等での公表の他、大口の御寄附をいただいた場合、府は以下の企業PR等を行います。

- ・府畜産課ホームページへの掲載
- ・寄附企業が提案するテーマに関する研究会立ち上げ

その他、事業への提案、府による広報方法など、ご希望を是非お聞かせください。

プロジェクト実施期間 : 令和5年度～令和14年度
寄附目標額 : 1,000万円

問い合わせ先
農林水産部畜産課
TEL:075-414-4985
MAIL:chikusan@pref.kyoto.lg.jp

野鳥の森リニューアル事業

太陽が丘 野鳥の森



本プロジェクトの狙い

- 京都府宇治市の「京都府立山城総合運動公園（太陽が丘）※」内の“野鳥の森”に設置されている野鳥の観察小屋をリニューアルします。
- 野鳥観察の拠点として観察小屋の周辺を再整備し、自然とふれあい、野鳥を慈しむ場を創造します。
(※広大な自然林の中に各種競技場やプールなどの運動施設、キャンプ場やアスレチック遊具などのレクリエーション施設が整備された運動公園)

ご寄附の活用先



- 1 老朽化のため立入禁止となっている観察小屋を、京都府内産木材を利用した環境にやさしい観察小屋に建て替えます。
- 2 小屋の周辺に野鳥が集まる実のなる木を植栽します。
- 3 大雨等異常気象時には避難できるように、避難用具を配備します。
- 4 その他周辺の環境整備を行います。



ご寄附いただいた場合の企業側のメリット

- 1 観察小屋には寄附者のネームプレートを設置します。
 - 2 ホームページや公園マップに寄附者名等を掲載します。
 - 3 社員研修等の活動の場所として利用できます。
 - 4 施設は公益財団法人京都府公園公社が適切に管理します。
- その他、事業への提案、府による広報方法など、ご希望を是非お聞かせください。



プロジェクト実施期間 : 令和6年度～令和8年度
寄附目標額 : 1,200万円

問い合わせ先
農林水産部農村振興課
TEL:075-414-5022
MAIL:noson@pref.kyoto.lg.jp

森林資源の循環利用促進事業

本プロジェクトの狙い

- 人工林を対象に、主伐・再造林や間伐などの森林整備を推進することで、水源の涵養・地球温暖化の防止・木材等の林産物供給といった多面的機能を発揮させ、森林資源の循環利用の促進と花粉発生源対策を進めます。
- 木材生産による収益の森林所有者への還元や、林業事業者への事業発注による仕事の確保を通じて、中山間地域の発展に繋がります。

ご寄附の活用先

1. 府有林（約7千ha）のうち、利用期（50年生以上）に達した人工林を対象に主伐・再造林を行います。
2. 再造林を行った森林は、引き続き府有林として管理し、下刈りや間伐などの保育施業を行い、多面的機能を発揮させる森林として管理します。
3. 継続して森林を管理することで、CO2削減につながり、Jクレジットの発行が可能となります。
4. 主伐や間伐により生産された木材は、府内の市場等を通して、製材工場で加工され、製材品として活用されます。
5. 林業事業者に主伐・再造林などの施業を発注することで、仕事を確保し、林業の担い手育成・確保を図ります。



林野庁HPより引用

ご寄附いただいた場合の企業側のメリット

- 府HP等での公表の他、プロジェクト期間中、継続して大口（6,000千円/年以上：2ha整備相当額）の御寄附をいただいた場合は、以下のメリットがあります。
- 寄附金により整備された区域の府有林において、社員の森林活動に使用していただくことができます。
 - 寄附金による整備で発行されたJクレジットの購入に向けた商談の場を設けます。

プロジェクト実施期間 : 令和6年度～令和13年度
寄附目標額 : 6,000万円/年

問い合わせ先
農林水産部林業振興課
TEL:075-414-5006
MAIL:ringyoshinko@pref.kyoto.lg.jp

持続可能な漁業につながるブルーシーフードプロジェクト



本プロジェクトの狙い

- 地球温暖化による海洋環境の変化に対応するため、クロマグロに代表される漁獲管理がスタートしています。消費者も一緒に海洋環境の変化に対応していくことが重要です。ブルーシーフード認証（比較的資源量の多い魚の消費）を進め、持続可能な漁業を推進します。

<取組例>

- ・産学公連携で持続可能な漁業モデルを構築
- ・ブルーシーフードパートナー企業としての公表や漁業の現場をめぐるツアーの実施
- ・ブルーシーフードの取組を行う京都の漁業にインバウンドを取り込み、観光と連携した海業を推進

ご寄附の活用先

- 人材育成
 - ・未来の水産業に係る人材育成経費（海の民学舎）
 - ・未来を担う子供たちに魚食を通じた海の環境教育費用
- 定置網漁業（持続可能な漁法）への支援
 - ・クロマグロなどの放流に係る経費に充当
- 海の環境
 - ・磯焼けなどの海の環境変化に対する支援

ご寄附いただいた場合の企業側のメリット

- ①ブルーシーフードパートナーとしてインバウンドに訴求可能
- ②ブルーシーフードガイドにパートナー企業を掲載（美しい海、豊かな海洋資源を子供たちの未来へ といった取組が企業イメージアップに繋がります。）
- ③セイラースフォーザシーを通して海のSDGsに係る企業と新たな関係を構築可能

プロジェクト実施期間 : 令和7年度～
寄附目標額 : 1,000万円

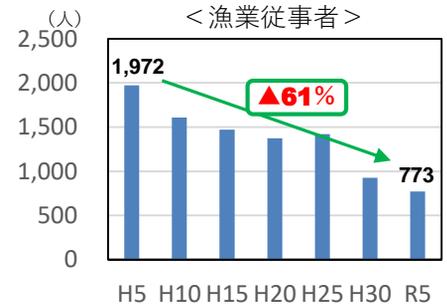
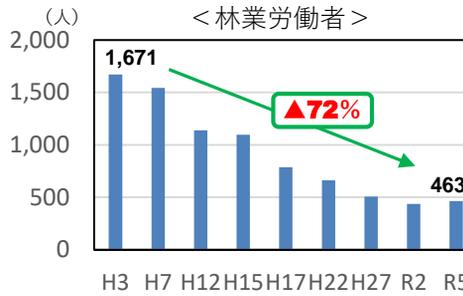
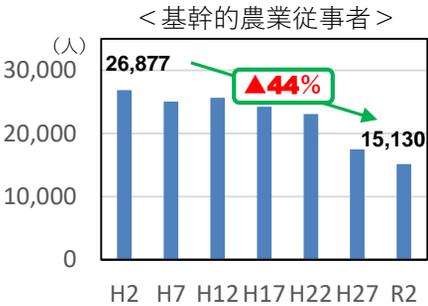
問い合わせ先
農林水産部水産課
TEL:075-414-4992
MAIL:suisan@pref.kyoto.lg.jp

農林水産業人材育成プロジェクト



本プロジェクトの狙い

この30年間で農林水産業の担い手は急激に減少し、高齢化が進展しています。



農林水産業の成長産業化と農山漁村の維持・活性化を目指して、

- これまでの人材育成施策に加え、農業、林業、水産業の分野横断的な取組を行うとともに、誘導から経営発展までの各段階を一貫した支援により効果的に施策を実施します。
- 各取組については、産学公民の多様な主体との連携により幅広い教育メニューを提供することで、他府県にはない魅力ある研修体系を確立します。

増加する会社経営体を担う高度な経営力や技術力をもつ専門人材や、地域コミュニティを維持・活性化するため多様な人材等を育成していきます。

ご寄附の活用先

- 産学公民連携による人材育成（インターシップ[®]・実践研修など）の取組強化に活用します。
- 人材育成の取組強化に向けて必要となる施設整備・機械導入などに活用します。

ご寄附いただいた場合の企業側のメリット

府HP等での公表の他、大口の御寄附をいただいた場合、府は以下の企業PR等を行います。

- ・ 府HP等での企業名等公表や知事感謝状の贈呈
- ・ 施設整備や機械導入を行った場合は、施設等に協賛企業名を表示
- ・ 寄附企業の社員を対象に農林水産業体験（農作物の収穫等）を実施

その他、事業への提案、府による広報方法など、ご希望を是非お聞かせください。

プロジェクト実施期間 : 令和5年度～令和14年度
寄附目標額 : 5,000万円

問い合わせ先
農林水産部経営支援・担い手育成課
TEL:075-414-4942
MAIL:ninaite@pref.kyoto.lg.jp

「体験型食育」普及啓発事業



本プロジェクトの狙い

- 農林漁業体験などの体験型食育は心の健康を高めるとともに、食べ物を大切にする意識や食べ物への関心をもつことで健康的な食生活を送る一助となります。
- 京都府では、農林水産業や農林水産物、京都の食文化の魅力を知り、体験することで、生涯を通じた心身の健康を支えることを目的に、家庭、学校、地域など多様な関係者との連携のもと、体験型食育の実施に力を入れています。
- 京都府における食育の推進にご支援をお願いします。



ご寄附の活用先

- 府民が食の大切さや、食を支える農林水産業や農林水産物、京都の食文化の魅力を知る機会を増やすため、農林水産物の栽培や加工・調理等の体験指導ができる農業者や料理人などを「きょうと食いく先生」として認定、派遣することで保育所や学校、地域で行う農作業や調理等の体験型食育活動を支援します。
- 若者や子育て世代が食に関する知識や技術を習得し、生涯を通じた心身の健康を支えるため、正確な食の情報や、望ましい食生活、家庭でできる京都府産農林水産物を使った料理が学べる映像教材等を作成します。

ご寄附いただいた場合の企業側のメリット

府ホームページ等での公表の他、制作した普及啓発資材や印刷物等に応援企業として掲載し、企業PRを行います。

また、「きょうとの食育」サポート企業に登録させていただき、京都府が実施する食育イベントや動画サイト等で企業で行う食育活動のPRを行います。

<例>

毎年「きょうと食いく先生活用事例集」を作成し、きょうと食いく先生認定者約300人、きょうと食育ネットワーク87団体、府内保育園・幼稚園・小中学校等に配信

その他、事業への提案、府による広報方法など、ご希望を是非お聞かせください。

プロジェクト実施期間 : 毎年
寄附目標額 : 200万円

問い合わせ先
農林水産部農政課
TEL:075-414-5656
MAIL:nosei@pref.kyoto.lg.jp

京都府立「農業大学校」機能強化事業



京都府立農業大学校について

京都府立農業大学校は、農業者育成の拠点として歴史を重ね、令和2年に創立100周年を迎えました。これまで送り出した卒業生は約3,400名であり、京都府の農業を牽引する経営者として、また、地域の指導者として第一線で活躍し、農業の発展に大きく貢献してきたところです。

本プロジェクトの狙い

- ▶ 試験研修機関、教育機関および民間企業等と連携しながら、ICT技術の活用など時代にあった新たなカリキュラムの導入や、定年帰農者や半農半X希望者に対してはリカレント教育を実施するなど、新時代に対応できるビジネス感覚を持った担い手や多様な担い手の育成を積極的に取り組んでまいります。

ご寄附の活用先

- ▶ 新たなカリキュラムに対応する最先端の農業の施設整備やスマート農業機械等の導入を行い、今後の京都府農業を支える高度経営人材及び高度技術人材を育成します。

ご寄附いただいた場合の企業側のメリット

府HP等での公表の他、大口の御寄附をいただいた場合、府は以下の企業PR等を行います。

- 施設整備や機械導入を行った場合は、施設等に協賛企業名を表示
- 寄附企業の社員を対象に農業体験（農作物の収穫等）を実施
- 大学校のプロジェクト研究への参画

その他、事業への提案、府による広報方法など、ご希望を是非お聞かせください。

プロジェクト実施期間 : 令和5年度～令和14年度
寄附目標額 : 6,000万円

問い合わせ先
農林水産部経営支援・担い手育成課
TEL:075-414-5041
MAIL:ninaite@pref.kyoto.lg.jp

京都畜産未来の担い手づくり事業



本プロジェクトの狙い

- 府内畜産家等でのインターンシップや外部講師の活用による経営の知識習得などを行う「畜産人材育成研修」を実施して新たな担い手を確保
- 畜産農家を法人化し、就業者の確保や第三者継承を受け入れやすい体制を整備するとともに、経営移譲を希望する畜産農家の法人化により農家数を維持
- 経営移譲を希望する農家で研修を実施し、新規就農者の経営者としての適性を見極めるとともに、技術・経営力の習得を支援し、経営継承数を増加

ご寄附の活用先

- 1 体験会の開催など未来を担う人材発掘の場を創出
- 2 研修生が取り組む研究の費用
- 3 新たな研修コースの創設(養鶏研修)
- 4 様々なテーマや課題について企業の枠にとらわれず活発に議論できる交流の場の創出や、アイデアについての畜産農家や大学との交流

ご寄附いただいた場合の企業側のメリット

府HP等での公表の他、大口の御寄附をいただいた場合、府は以下の企業PR等を行います。

- 府研修ホームページへの掲載
- 寄附企業が提案するテーマに関する研究会立ち上げ、研修生の卒業研究として府の研究員がサポートして実施
- 「人材派遣型」研修制度を活用した研究への直接参画

その他、事業への提案、府による広報方法など、ご希望を是非お聞かせください。

プロジェクト実施期間 : 令和5年度～令和14年度
寄附目標額 : 1,000万円

問い合わせ先
農林水産部畜産課
TEL:075-414-4981
MAIL:chikusan@pref.kyoto.lg.jp

歴史ある「京都の森林」を支える人材育成事業



本プロジェクトの狙い

- 京都府内の林業の担い手の育成・確保
- 主伐・再造林等の新たな課題に対応し、木材の有利販売等を担える人材の育成
- 京都府立林業大学の機能強化・魅力向上

ご寄附の活用先

- 林業大学の機能強化に伴う実習棟及び関連施設（野外トイレ）等の新設
- 学生用宿舍の建設
- 既存実習等施設の改修（木質化等）



ご寄附いただいた場合の企業側のメリット

- 府ホームページでの公表、林業大学専用ページ等でのロゴマークの掲示
- 新施設への企業プレート等の設置
- 学生用ユニフォーム（防護服）への企業ロゴワッペンの貼付
- 林業大学でのイベント（林大祭等）時での特典
（①イベントへの招待、②イベント案内用チラシやHPへのロゴマーク等の掲載、③企業パンフレット等配布用スペースの設置）
- 入学式及び卒業式への招待

プロジェクト実施期間 : 令和6年度～令和10年度
寄附目標額 : 6,000万円/年

問い合わせ先
農林水産部林業振興課
TEL:075-414-5006
MAIL:ringyoshinko@pref.kyoto.lg.jp

次世代を担う子どもの森づくり事業



本プロジェクトの狙い

京都府が管理する「ハピロー！の森 京都（南丹市日吉町）」は、自然と触れ合える場として広く親しまれています。

この場所を子どもたちが安心・安全に楽しみながら森林での多様な体験ができる場所として充実させることで、森林についての理解を深め、自然を大切にする心を育みます。

ご寄附の活用先

- 1 親子で安全に楽しく森林体験ができ、安心して利用できるように木製施設や木育施設を設置します。また、京都府内産木材を使用することで、森林整備の推進、CO2排出量の削減を図ります。
(木製安全柵、木製階段、ウッドチップ舗装、樹名板、木製遊具、木育スペース、授乳室、ベビーベッドなど)
- 2 親子で参加し、楽しめる森林イベントの開催やその支援をすることで、より良い子育て環境づくりや次世代を担う子どもたちへの森林教育を実施します。
- 3 利用者が快適に楽しむことができるよう施設改修や園内整備を行います。



木製安全柵、ウッドチップ舗装



木製階段



木製遊具



森林体験

ハピロー！の森 京都：面積128ヘクタールの中に散策路や広場、キャビンやテントデッキなどのキャンプ機能と、森の資料館や木工研修館などの学習機能を併せ持つ森林公園

ご寄附いただいた場合の企業側のメリット

府HP等での公表の他、大口の御寄附をいただいた場合、府は以下の企業PR等を行います。

- ・府民の森ひよしで開催するイベントでの協賛企業広報
- ・整備した施設へ企業ネームプレートの設置
- ・社員やその家族を対象とした森林体験プログラムの実施

その他、事業への提案、府による広報方法など、ご希望を是非お聞かせください。

プロジェクト実施期間 : 令和10年度まで
寄附目標額 : 5,000万円

問い合わせ先
農林水産部森の保全推進課
TEL:075-414-5005
MAIL:morinohozen@pref.kyoto.lg.jp

鮎ガール、鮎チルドレン拡大プロジェクト



本プロジェクトの狙い

- ▶ 食材の提供のほか、釣りやレジャー、憩いの空間の提供等の多面的機能を有する河川環境の管理を担う内水面漁業協同組合では、組合員や遊漁者の減少が続いています。そこで、新たに女性や未成年者をターゲットに釣りに親しんでもらうことで、内水面漁業の振興を図るとともに、組合の担い手の確保につなげます。

ご寄附の活用先

- 1 河川環境の整備活動に対する支援を行います。
- 2 内水面漁協等のレクチャーのもと、女性や子ども連れ家庭を対象とした釣り体験、釣り大会を行います。
- 3 女性や子どもでも扱いやすい釣具の普及に対する支援を行います。
- 4 川や魚と触れ合い、内水面に親しむきっかけとなるイベントを開催します。

ご寄附いただいた場合の企業側のメリット

<釣り具メーカー等>

- ・遊漁者の裾野が拡大することによる釣具の需要拡大
- ・河川環境維持への企業PR

<その他企業>

- ・京都府広報媒体による企業PR

その他、事業への提案、府による広報方法など、ご希望を是非お聞かせください。

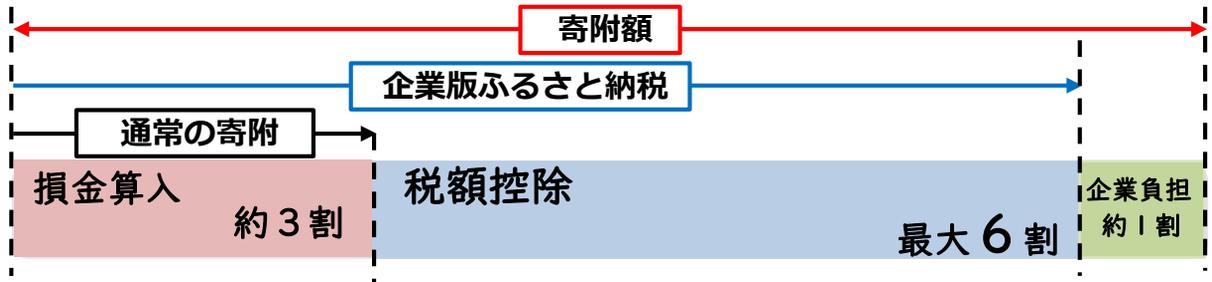
プロジェクト実施期間 : 令和7年度～
寄附目標額 : 500万円

問い合わせ先
農林水産部 水産課
TEL:075-414-4992
MAIL:suisan@pref.kyoto.lg.jp

(参考) 企業版ふるさと納税制度について

制度の概要

京都府が実施する地方創生プロジェクトに寄附をいただいた場合に、**通常の寄附と比べ、法人関係税の税額控除でより恩恵を受けることができる**ものです。



<例> 1,000万円の寄附で、最大約900万円の法人関係税が軽減

- 法人住民税…寄附額の4割を税額控除（法人住民税法人税割額の20%が上限）
 - 法人税…法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除
ただし、寄附額の1割を限度（法人税額の5%が上限）
 - 法人事業税…寄附額の2割を税額控除（法人事業税の20%が上限）
- ※税額控除の手続（申告）や算出に関しては、税理士や税務署に相談ください

制度活用のメリット

- 企業様のPR…府HP等で企業名称等の公表
- 京都府との新たなパートナーシップ構築
- SDGsやESGへの寄与

（※1,000万円以上の寄附をいただいた場合、国への紺綬褒章授与申請の対象となります。）

人材派遣型について

人件費を含む事業費について寄附を行い、当該寄附と同一年度に**地方創生プロジェクトに従事する京都府職員等として任用**する制度です。

プロジェクトの実施を支援



人材派遣型の活用によるメリット

- 人件費を含む事業費への寄附により、同様に最大で約9割の税額控除
- 金銭的な支援にとどまらず、事業の企画、実施等に派遣人材が参画することで、企業様が持つノウハウの活用による一層の地域貢献
- 企業様の人材育成の機会として活用可能

●寄附を行うことの代償として経済的な利益を受けることは禁止されています。

例：×寄附の見返りとして補助金を受け取る。×寄附を行うことを入札参加要件とする。

※地方公共団体の広報誌やホームページ等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た上での地方公共団体との契約などは問題ありません。

●企業版ふるさと納税制度（税率控除の特例措置）については、適用期限が令和9年度まで延長されました。